

消 防

1	概 況	361
2	火 災 統 計	364
3	救 急 ・ 救 助 統 計	367
4	消 防 広 報	368
5	予 防	368
6	緊 急 通 信 状 況	371
7	消 防 水 利 状 況	371
8	消 防 団	371

1 概 況

本市の自治体消防は、昭和23年3月の消防組織法施行に伴い、同年4月に「熊本市消防本部」として市庁舎内に設置し消防事務を開始したのがその始まりであり、以来、幾多の制度や機構の改編を経て、現在では、市民に最も身近な防災機関として、消防業務を展開している。

近年では震災をはじめとする大規模災害に対応するため、ハード・ソフト両面にわたる各種施策を実施している。

その主なものとして、地域の防災機能を更に充実させるため、市域にバランスのとれた消防署所の整備を計画するとともに、災害の変容に迅速に対応するため、緊急消防自動二輪車（赤バイ）をはじめ各種消防装備資機材の整備などハード面の充実を図っている。また、ソフト面においては、社会構造の変化や科学技術の進歩等に伴い、予想を超えた新しいタイプの災害等の発生も考えられ、あらゆる災害等に対応できるよう、より高度な知識と技術を有する「精強な消防部隊の育成」を推進しているところである。

更に、「自分の身は、自分で守る」という防災の基本コンセプトをスローガンに自主防災クラブの結成や救急ボランティアの育成など、市民・企業・行政が三位一体となった「災害に強いまちづくり」を積極的に推進している。

一方、明治以来、歴史ある消防団は、地域における防災の要であり、高い技術力と常備消防との連携のもと、活動拠点施設及び車両・装備等の整備を図りながら、訓練や研修を行い地域の防災リーダーとしてその充実強化に努めている。

(1) 平成14年度重点施策

ア 市民と連携した消防・救急救助体制の強化

○ 自主的防災体制の充実強化

防災に関する情報の市民への積極的な提供等により、防災意識の高揚を図るとともに、自主防災クラブ、救急ボランティア等の育成指導を積極的に推進することにより、自主的な防災体制の更なる充実強化を図る。

○ 消防団の充実強化

地域防災のリーダーとしての役割が期待される消防団の地域における活動を積極的に促進するとともに、消防団施設の整備と消防団員の教育訓練の充実強化を図ることにより、消防団を中心とした地域の消防防災体制の確立を図る。

また、女性消防分団の創設により、更なる活性化を図る。

○ 防火安全対策の推進

建物火災の大半を住宅火災が占め、また、住宅火災による犠牲者の多くが高齢者等の「災害弱者」であることに鑑み、福祉関係機関等との連携を図り、住宅防火診断等の効果的な住宅防火対策を積極的に推進する。

また、本市において平成5年以降、火災原因の第1位を占めている放火火災の低減を図るため、放火されない環境づくりを促進する。

イ 消防活動基盤の充実強化

○ 消防防災活動拠点施設と消防車両・資機材の充実強化

消防署所は災害活動の拠点として市勢の進展に応じ、適正に配置することが必要であり、署所の新設、移転及び統廃合を計画的に進め、消防署5署体制移行を推進するとともに、既設庁舎についても、補修・改築等の機会をとらえて防災拠点施設としての機能充実を図り、市民生活の安全を確保する。

また、消防車両・資機材の計画的な配備を進めるとともに、危険物災害や多数傷病者事故等の多種多様な災害への対応について検討を行い、その結果を踏まえ、消防車両・資機材の充実強化を図る。

更に、近年の情報化の進展を踏まえ、情報基盤の整備を図り、情報化を積極的に推進する。

○ 救急業務の高度化の推進

救急救命士制度の導入等により、近年における救急業務の進展は著しく、救急出場件数においても増加の一途をたどっている状況である。

これらの、市民の救急業務に対する期待と信頼に的確に応えるために、救急専門の課を創設し、救急救命士に対する指示や救急隊員に対する指導・助言体制の充実、救急活動の医学的観点からの事後検証体制の充実、救急隊員の研修の充実等のいわゆるメディカルコントロール体制を構築し、救急業務の更なる高度化を促進する。

○ 消防防災技術の研究・訓練の充実強化

複雑多様化する各種災害に適切、かつ、迅速に対処できる消防部隊を育成するために、消防防災技術の研究と教育訓練の充実強化を図る。

また、職員の高齢化への対応についての検討を行う。

○ 人材の育成と組織の活性化

市民ニーズが多様化するなかにあって、よりよい市民サービスを提供するため、職員自身による自己研鑽を促進するとともに、計画的な研修を推進することにより、視野の広い消防人を育成し、活気あふれる職場づくりを目指す。

ウ 消防の広域的体制の強化

大規模災害に適切に対応するため、熊本県市町村消防相互応援協定など、各種協定による消防防災機関相互の合同訓練等の実施や、防災消防ヘリコプターの効果的な活用について研究することにより、広域応援体制の更なる強化を図る。

また、情報通信分野においても、広域的体制への対応を視野に入れ、消防・救急無線のデジタル化等についての研究を進める。

(2) 消防職員・消防車両等配置状況

(平14.4.1現在)

区分 局署別	人 員									車 両																	消防救助艇									
	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他の職員	計	ポンプ車	タンク車	梯子車	屈折梯子車	救助工作車	高発泡車	化学車	水槽車	支援車	災害対応多目的車	緊急資機材搬送車	火災調査車	司令車	指揮車	後方支援車	救急車		広報査察車	救急指導車	起震車	緊急消防自動二輪車	その他	計			
総計	1	5	18	66	102	249(11)	138(1)	43	1	623(12)	11	10	3	2	3	1	1	1	1	1	1	1	3	3	1	20	14	1	1	8	22	109	1			
消防局	総務課	1	2	2	4	4	3(1)			16	1										1											3	6			
	人事教養課			1	5	10	3(1)		19	38																		1					1			
	情報指令課			2	7	5	8	2		24																	1						1			
	予防課			2	8	5	8(1)			23													1					2		1			1	5		
	消防課			1	6	4	2			13									1												2		1	4		
	救急課			1	2	1			1	5																			1					1		
	計	1	2	9	32	29	24(3)	2	19	1	119(3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	5	1	1	2	5	18	0		
中央消防署	本署		1	3	7	13	32(4)	11	4	71(4)	1	1	1		1									1	1		2	3			2	1	15			
	清水出張所				1	3	9	7		20	1			1												1						1	4			
	池田〆				1	1	11	6	1	20		1														1							1	3		
	楠〆				1	1	12	4	2	20		1														1								1	3	
	北部〆				1	1	11	6	1	20		1														1								1	3	
	計	0	1	3	11	19	75(4)	34	8	0	151(4)	2	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	6	3	0	0	2	5	28	0	
西消防署	本署		1	3	9	15	30(2)	13(1)	4	75(3)	1	1	1		1							1		1	1		2	3			2	1	16			
	新港出張所					2	6	3		11															1								1	1		
	島崎〆					3	8	8		19	1															1							1	3		
	南熊本〆				1	2	9	6	1	19		1															1							1	3	
	川尻〆				1	3	10	6		20	1															1								1	3	
	田崎〆				1	1	9	6	2	19	1			1												1								1	4	
	小島〆				1	3	7	9		20	1															1								1	3	
	河内〆				1	2	10	6	1	20	1																1								1	3
	龜田・天明〆				1		9	9		19		1														1									1	3
	計	0	1	3	15	31	98(2)	66(1)	8	0	222(3)	6	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	1	9	3	0	0	2	8	39	1	
健軍消防署	本署		1	3	7	15	27(2)	16	4	73(2)	1	1	1		1	1								1	1		2	3			2	1	15			
	出水出張所					3	8	7	1	19	1															1								1	3	
	託麻〆				1	2	9	7	1	20		1														1									1	3
	小山〆					3	8	6	2	19		1															1								1	3
計	0	1	3	8	23	52(2)	36	8	0	131(2)	2	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5	3	0	0	2	4	24	0

(注) 定員631人 実員623人(うち9人派遣、19人消防学校初任科入校中)
()は女性消防士を再掲



(3) 各種協定の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県市町村消防相互応援協定	熊本県下全市町村	火災・その他の災害 (救急を除く)	昭和46年4月1日
九州自動車道における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町・消防組合	火災・救急	昭和46年6月30日
新熊本空港と熊本市の消火救難活動に関する協定	熊本空港	火災・救急	昭和46年4月1日
火災報知専用直通電話に関する協定	上益城消防組合	災害通報の転送	昭和52年6月3日
	高遊原南消防組合	災害通報の転送	平成2年4月1日
	菊池消防組合	災害通報の転送	平成6年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する申し合わせ	西部ガス株式会社 熊本支店	都市ガスに関する火災・爆発及び漏えい事故の防止及び鎮圧	昭和58年10月21日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池消防組合	火災	平成6年4月1日
救急救助活動に関する消防相互応援協定	熊本県下全市町村	救急救助活動	昭和61年12月5日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場(消防ヘリの要請)	昭和62年8月22日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	三角海上保安部	火災・海難・災害救助等	平成4年5月1日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会・熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	国立病院	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学医学部付属病院	救急	平成13年3月30日
携帯電話等からの119番通報転送に関する協定	宇城・高遊原南・上益城・菊池消防組合	災害通報の転送	平成10年9月4日
震災情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運営に係る協定書	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日

2 火災統計

(1) 火災発生状況

(平成13年)

区分 月	出火件数	火災種別					焼損棟数	り災状況		死者	負傷者	焼損面積		損害額 (千円)
		建物	林野	車両	船舶	その他		世帯	人員			建物(m)	林野(a)	
1	21	17		3		1	37	43	82	2	4	971		26,945
2	27	19		2		6	34	25	59		3	840		55,781
3	29	20	1	6		2	27	22	54	2	8	673		58,183
4	28	19		5		4	27	16	43		8	942		64,194
5	18	11		5		2	11	7	26		2	77		7,031
6	17	10		4		3	16	19	30		1	331	1	27,387
7	17	12		4		1	13	13	30	1	4	318		13,668
8	23	17		2		4	23	13	27		6	514		6,632
9	25	15		3		7	15	9	28		1	481		7,554
10	13	11		1		1	15	8	30		1	483		44,853
11	18	16		1		1	25	20	66	1	2	373		15,885
12	21	14		3		4	19	26	60	2	5	482		21,064
計	257	181	1	39	0	36	262	221	535	8	45	6,485	1	349,177
12年	231	163	1	41	0	26	232	173	440	9	28	4,597	0	216,478
11	255	172	1	29	0	52	211	145	407	1	29	3,669	3	154,331
10	290	209	0	37	1	43	283	170	515	7	29	6,014	0	322,104
9	245	172	2	36	1	34	218	174	420	8	33	3,418	35	148,777

(2) 原因別被害状況

(単位 千円)

年 原因		9		10		11		12		13	
		件 数	損 害 額								
たばこ		17	8,170	27	53,753	30	8,974	19	20,317	24	38,659
たき火						21	1,921	10	18,531	8	379
火遊び		7	1,804	17	30,135	17	9,939	12	927	10	15,541
こんろ	こんろ	8	5,136	7	130	5	5,697	14	38,304	20	30,497
	天ぷら油	43	5,720	54	11,851	39	12,831	34	19,612	25	4,052
放火(疑合)		77	47,352	78	26,106	57	20,174	43	10,666	51	12,949
風呂かまど		3	1,986	6	7,664	2	4,373	3	66		
ストーブ		10	6,618	6	27,778	10	11,401	12	26,496	11	37,774
マッチ・ライター		2	40	4	71	3	132	4	1,566	6	3,953
煙突・煙道				2	11,277			1	1		
電灯・電話配線		9	8,563	10	25,495	6	563	8	62,387	24	68,700
電気機器		8	706	6	162	7	504	5	278	6	22,007
焼却火		12	39	15	3,030						
不明		16	40,247	11	11,384	13	21,100	11	4,839	13	55,191
その他		33	22,396	47	113,268	45	56,722	55	12,488	59	59,475
合計		245	148,777	290	322,104	255	154,331	231	216,478	257	349,177

消防

(3) 火災・警戒等の出場状況

種 別		署 別		計	中 央 署	西 署	健 軍 署
		件 数	出 場 人 員				
火 災	件 数	257	83	78	96		
	出 場 車 両	2,198	725	724	749		
	出 場 人 員	7,179	2,325	2,372	2,482		
警 戒	焼却火の 不始末等	件 数	53	20	22	11	
		出 場 車 両	286	123	115	48	
		出 場 人 員	937	398	381	158	
	漏 洩 事 故 等	件 数	70	19	30	21	
		出 場 車 両	300	88	130	82	
		出 場 人 員	943	277	401	265	
	自火報等の ベル作動	件 数	100	33	41	26	
		出 場 車 両	429	139	167	123	
		出 場 人 員	1,453	464	568	421	
	誤 認 虚 報	件 数	72	19	29	24	
		出 場 車 両	427	116	174	137	
		出 場 人 員	1,383	372	566	445	
そ の 他	件 数	83	21	30	32		
	出 場 車 両	587	156	210	221		
	出 場 人 員	1,920	496	692	732		
小 計	件 数	378	112	152	114		
	出 場 車 両	2,029	622	796	611		
	出 場 人 員	6,636	2,007	2,608	2,021		
災 害	件 数	0	0	0	0		
	出 場 車 両	0	0	0	0		
	出 場 人 員	0	0	0	0		
応援協定による 出 場	件 数	0	0	0	0		
	出 場 車 両	0	0	0	0		
	出 場 人 員	0	0	0	0		
合 計	件 数	547	163	216	168		
	出 場 車 両	3,569	1,014	1,488	1,067		
	出 場 人 員	11,569	3,298	4,833	3,438		

3 救急・救助統計

(1) 救急活動の状況

(平成13年)

区分 月	出場 回数	事 故 種 別										
		火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
1	1,829	35			242	13	11	233	17	37	1,047	194
2	1,561	23		1	248	18	9	184	16	26	846	190
3	1,970	35			295	10	20	230	20	33	1,103	225
4	1,883	33		4	310	5	13	208	16	23	1,048	223
5	1,891	18		5	302	11	39	224	20	36	1,044	192
6	1,761	14		1	319	16	31	203	21	32	937	187
7	2,028	19		7	331	16	14	231	26	30	1,129	225
8	1,793	16		6	295	7	21	194	21	31	1,001	201
9	1,748	19			306	11	20	204	30	28	912	218
10	1,884	18			344	10	26	214	17	37	989	229
11	1,890	29		2	321	11	11	246	19	23	991	237
12	2,019	25			300	14	14	234	22	26	1,141	243
計	22,257	283		26	3,613	142	229	2,605	245	362	12,188	2,564
12年	20,910	225		9	3,596	159	205	2,288	234	435	11,337	2,422
11	19,434	226	48	22	3,344	144	179	2,217	195	332	10,468	2,259
10	17,489	270		16	3,169	112	190	1,873	177	288	9,298	2,096
9	16,639	124	2	15	3,240	154	178	1,679	183	222	8,788	2,054

(2) 救助活動の状況

(平成13年)

事故 種別 件数 及び人員	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 に よ る 事 故	ガ ス 欠 及 び 事 故	爆 発 事 故	そ の 他	合 計
救助出場件数 (件)	212	100	12	0	8	5	1	0	49	387
救助活動件数 (件)	90	50	4	0	4	4	0	0	34	186
救 助 人 員 (人)	6	60	5	0	4	4	0	0	34	113

消
防

4 消 防 広 報

(平成13年度)

(1) 広報活動状況回数

車両による 防火広報	防火班指導 (救急法、 消火訓練、 防火講話)	幼年消防 クラブ指導 (同 左)	少年消防 クラブ指導 (同 左)
16,389回	51	512	191

(2) 広域防災センター入館状況

団 体	一 般	合 計
412団体	18,301人	1,906人
		20,207人

(3) 消防音楽隊活動状況

消防関係	市 関 係	県 関 係	そ の 他	合 計
11	11	6	11	39

5 予 防

(1) 危険物製造所等

(平14. 4. 1 現在)

製 造 所		2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	162
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	47
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	43
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	409
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	2
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	101
	屋 外 貯 蔵 所	18
	小 計	782
取 扱 所	給 油 取 扱 所	370
	販 売 取 扱 所	8
	一 般 取 扱 所	162
	小 計	540
総 計		1,324

(2) 同意建物工事別件数 (消防法第7条)

年度	種別	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模様替え	用途変更	計画変更	合 計
9		1,755	216	3	3			10	36	2,023
10		1,596	218	3	2			14	43	1,876
11		1,411	191	1	1	1		15	147	1,767
12		1,189	164		2		1	21	137	1,514
13		1,116	140	2	1	1	1	13	154	1,428

(3) 防火対象物現況

(平14. 4. 1現在)

項 別	署 別	中央 消 防 署			西 消 防 署			健 軍 消 防 署			計			合 計
		第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	第1種 検査 対象物	第2種 検査 対象物	第4種 検査 対象物	
1	イ	劇場、映画館、演芸場	1		1	5			6		12	0	1	13
	ロ	公会堂、集会場	4	8	21	3	5	38	4	3	25	11	16	84
2	イ	キャバレー、カフェー、 ナイトクラブ								1	0	0	1	1
	ロ	遊技場、ダンスホール		31	6		42	7		35	9	0	108	22
3	イ	待 合、料 理 店		1	1		13	1		3	1	0	17	3
	ロ	飲 食 店		40	58		135	75		65	107	0	240	240
4		百貨店、マーケット、 展 示 場	35	78	98	48	164	114	60	141	107	143	383	319
5	イ	旅館、ホテル等	31	7	19	44	12	35	28	9	17	103	28	71
	ロ	寄宿舎、共同住宅等			2,683			2,214			3,214	0	0	8,111
6	イ	病院、診療所等		92	100		106	95		86	133	0	284	328
	ロ	福祉、救護施設等		56	4		93	5		74	10	0	223	19
	ハ	幼稚園、養護学校		20	2		19	2		18		0	57	4
7		小、中、高、大学、 各 種 学 校			77			73		66	0	0	216	216
8		図書館、博物館等			5			4		2	0	0	11	11
9	イ	蒸気、熱気浴場		2			32	17		1	1	0	35	18
	ロ	イ以外の公衆浴場			10			8			6	0	0	24
10		停 車 場						6			0	0	6	6
11		神社、寺院、教会			42			62			26	0	0	130
12	イ	工 場、作 業 場			161			425			250	0	0	836
	ロ	映画、テレビスタジオ									0	0	0	0
13	イ	車 庫、駐 車 場			21			54			22	0	0	97
	ロ	格 納 庫									0	0	0	0
14		倉 庫			146			503			379	0	0	1,028
15		前各号に該当しない 事 業 所			383			479			496	0	0	1,358
16	イ	複 合 用 途	19	331	236	32	415	229	17	333	231	68	1,079	696
	ロ	イ以外の複合用途		2	362			306			401	0	2	1,069
16の2		地 下 街									0	0	0	0
17		重 要 文 化 財		5			4			3		0	12	0
18		ア ー ケ ード			1			4			1	0	0	6
合 計			90	673	4,437	132	1,040	4,756	115	771	5,505	337	2,484	14,698

(注) 第1種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物で、熊本市防火基準適合表示要綱第2に掲げる表示対象物

第2種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物の特定防火対象物で、法第8条の規定に基づく防火管理を必要とする防火対象物（令第3条第1項第1号に規定する「甲種防火対象物」に限る。）又は法第8条の2の規程に基づく共同防火管理を必要とする防火対象物及び令別表第1(17)項に掲げる防火対象物

第4種検査対象物：消防法施行令別表第1に掲げる防火対象物で第1種検査対象物、第2種検査対象物、第3種検査対象物（危険物施設等）以外の検査対象物

消 防

(4) 中高層建築物の現況

(平14.4.1現在)

階 数 防火対象物		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	25	計	内地階を 有するもの	15 m 未 満	15 m 以 上 31 m 以 下	31 m を 超 へ
1	イ 劇場、映画館、演芸場	3	2												5	1	1	4	
	ロ 公会堂、集会場	4	2												6	2	2	4	
2	イ キャバレー、カフェー、 ナイトクラブ		1												1	1		1	
	ロ 遊技場、ダンスホール	8	6	4	3	1									22	6	7	15	
3	イ 待合、料理店	1	1												2		1	1	
	ロ 飲食店	35	32	13	2	4	3	7							96	49	32	62	2
4	百貨店、マーケット、 展示場	54	24	11	2		1	1							93	29	43	50	
5	イ 旅館、ホテル等	30	13	19	18	4	4	12	5	3				1	109	30	28	70	11
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	1,089	731	130	112	123	70	66	53	15	16	24	6		2,435	61	1,689	670	76
6	イ 病院、診療所等	128	51	33	16	9	5			1					243	40	110	128	5
	ロ 福祉、救護施設等	9	7	3	1										20	4	8	12	
ハ	幼稚園、養護学校														0				
7	小、中、高、大学、各種学校	108	29	15	4	2	2	1	1	1	2				165	18	42	114	9
8	図書館、博物館	3		1											4	2		4	
9	イ 蒸気、熱気浴場	25	5	3	1	1									35	7	20	15	
	ロ イ以外の公衆浴場														0				
10	停車場														0				
11	神社、寺院、教会	3													3		2	1	
12	イ 工場、作業場	22	5	5	3										35	8	12	23	
	ロ 映画、テレビスタジオ														0				
13	イ 車庫、駐車場	3	4	3	1			1							12	3	4	7	1
	ロ 格納庫														0				
14	倉庫	16	4												20		10	10	
15	前各号に該当しない所 業	178	73	34	33	30	23	8	1	2	1	1			384	80	125	230	30
16	イ 複合用途	402	207	130	69	52	18	20	12	3	1	2	1		917	206	390	505	21
	ロ イ以外の複合用途	208	89	36	41	15	9	9	5	2					414	24	227	179	8
16の2	地下街																		
17	重要文化財	1	1	1											3	3		3	
18	アーケード														0				
合 計		2,330	1,287	441	306	241	135	125	77	27	20	27	7	1	5,024	574	2,753	2,108	163

6 緊急通信状況

(平成13年)

種別	着信							
	119番	110番	加入電話	駆け付け	自己覚知	事後聞知	その他	合計
火災	578	19	7			27	25	656
救急	20,264	472	393	57	14		267	21,467
救助	130	22	8		1		15	176
警戒	159	16	29				19	223
非常災害等	4							4
通報訓練	1,562							1,562
病院紹介	1,165							1,165
回線試験	4,132							4,132
いたずら	3,611							3,611
まちがい	5,056							5,056
その他	9,310	7	66	1			6	9,390
転送	1,355							1,355
着信合計	47,326	536	503	58	15	27	332	48,797

7 消防水利状況

(平14.4.1現在)

種別	区域	合計	中央消防署					西消防署									健軍消防署				
			本署	清水	池田	楠	北部	本署	新港	鳥崎	南熊本	田崎	小島	川尻	鮑天明	河内	本署	出水	託麻	小山	
消火栓	公設	14,111	1,150	703	374	947	756	546	1	634	934	731	816	1,153	502	319	1,925	1,009	792	819	
	私設	151	26	13	9	2	6	9	3	4	1	13	5	18			23	6	7	6	
防火水槽	公設	40㎡以上	296	5	9	8	25	52	1		16	21	7	2	18	35	18	30	16	12	21
		20~40㎡未満	143	2	9	3	18	8			8	15	1	14	3	12	1	20	8	9	12
	私設	40㎡以上	268	3	4	5	13	16			8	35	6	3	12	10	26	20	17	15	14
		20~40㎡未満	157	2	5		10	6			11	3	1	7	12	17	42	16	3	5	17
プール		141	21	4	6	10	4	7		3	7	7	8	7	9	2	30	7	4	5	
池、泉水等	40㎡以上	29	3	3		3	1	2		5		6		2				3		1	

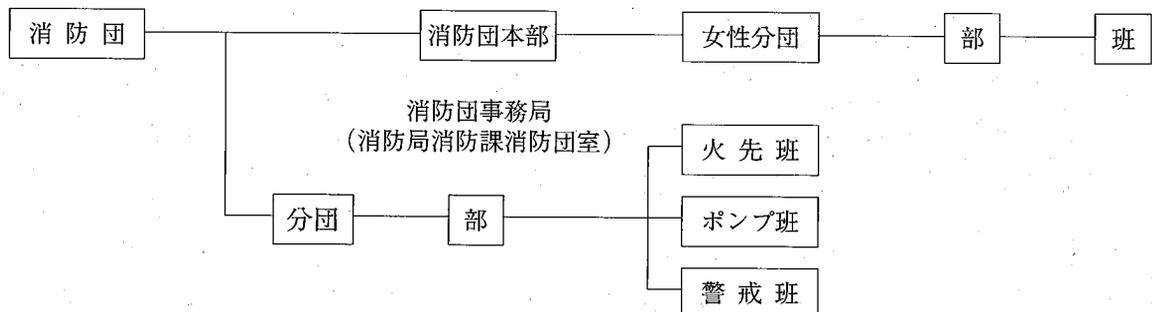
8 消防団

(平14.4.1現在)

(1) 組織

1団 74分団 148部 3,530人(定数)

3,364人(実員)うち女性31名



消防

(2) 団員及び消防ポンプ数

(平14.4.1現在)

階 級 別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付 積 載 車	小型動力 ポ ン プ
現 在 数	1	11	74	76 (1)	147 (2)	434 (4)	2,621 (24)	3,364	4	123	67

() 女性団員

(3) 報酬及び費用弁償

(平14.4.1現在)

階 級 別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	そ の 他 の 団 員
報 酬 年 額 (円)	74,000	59,000	39,000	33,000	24,000	23,000	22,000

区 分	費 用 弁 償 額 (円)
訓 練 出 動 等	1 回につき 2,400
研修、講習又は訓練のため本県消防学校に入校したとき	日 額 4,000